

第1章 労働経済の推移と特徴

第1-1-1-1図	名目・実質GDPの推移	8	第1-2-14図	均衡失業率・需要不足失業率の推移	31
第1-1-1-2図	実質GDP成長率の要因分解	9	第1-2-15図	職業別の有効求人倍率の長期推移(年平均)	32
第1-1-1-3図	消費税率引上げ後のGDPへの影響	9	第1-2-16図	年齢階級別完全失業率の推移	33
第1-1-1-4図	鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移	10	第1-2-17図	長期失業者の推移(探している仕事の形態別)	33
第1-1-1-5図	産業別生産指数・活動指数の推移	11	コラム1-4-①図	地域ブロック別有効求人倍率の推移	34
第1-1-1-6図	経常利益の推移①	12	コラム1-4-②図	地域ブロック別完全失業率の推移	35
第1-1-1-7図	経常利益の推移②	13	第1-2-18図	就職意欲喪失者比率の推移	36
第1-1-1-8図	業種別・資本金規模別経常利益の推移	14	第1-2-19図	就職(内定)率の推移	36
第1-1-1-9図	企業規模別・中小企業業種別業況判断D.I.の推移	14	第1-2-20図	企業規模別・産業別大卒求人倍率	37
第1-1-1-10図	民間設備投資の推移	15	第1-2-21図	在留資格別外国人労働者	38
第1-1-1-11図	設備投資・設備判断D.I.の推移	15	第1-2-22図	雇用されている障害者の数と実雇用率の推移	39
第1-1-1-12図	倒産件数の推移	16	第1-3-1図	企業物価指数の推移	40
第1-2-1図	完全失業率と求人倍率の推移	17	第1-3-2図	国内企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度	41
コラム1-1-①図	リーマンショック前の水準まで回復した労働需要	18	第1-3-3図	企業向けサービス物価指数の推移	42
コラム1-1-②図	新規求人数(産業別)の推移	19	第1-3-4図	消費者物価指数の推移	43
第1-2-2図	人口・労働力人口・労働力率の推移	19	第1-3-5図	エネルギー価格の消費者物価(コア)に対する前年比寄与度	44
第1-2-3図	労働力率の変化(2014年・対前年増減)	20	第1-4-1図	就業形態別現金給与総額の推移	45
コラム1-2図	女性の社会進出の動向	21	第1-4-2図	現金給与総額の増減要因の推移	46
第1-2-4図	日本の労働市場の概観(2014年)	22	第1-4-3図	実質賃金の増減要因の推移	47
第1-2-5図	雇用形態・男女別雇用者数の推移(対前年同期増減)	22	第1-4-4図	パートタイム労働者の賃金の推移	48
第1-2-6図	雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)	23	第1-4-5図	一般労働者の男女別年収の賃金格差	48
第1-2-7図	正規・非正規増減(2014年・対前年増減)	24	第1-4-6図	非正規雇用労働者の時給分布	49
第1-2-8図	産業別雇用者数の増減(2014年・対前年増減)	25	第1-4-7図	賃上げ集計結果	51
第1-2-9図	非正規雇用の内訳(2014年)	26	第1-4-8図	1人平均賃金の改定額の推移	51
第1-2-10図	生活スタイルに合わせて非正規雇用を選択した人の比率の推移(対前年同期増減)	27	第1-4-9図	1人平均賃金を引上げる企業割合	52
コラム1-3-①図	短時間雇用労働者数の推移	28	第1-4-10図	夏季・年末一時金受給状況の推移	53
コラム1-3-②図	短時間雇用労働者の内訳(2014年・対前年増減)	28	第1-4-11図	賃金の引上げ率(ベア分及び定期昇給分を合算した引上げ率・前年度比較)	53
第1-2-11図	不意非正規雇用労働者の推移(対前年(同期)増減)	29	第1-5-1図	勤労者世帯の収入と支出の推移	54
第1-2-12図	非正規雇用から正規雇用への転換	30	第1-5-2図	消費者態度指数の推移	55
第1-2-13図	フリーター・若年無業者の推移	30	第1-5-3図	費目別実質指数の推移(過去増税時との比較)	56
			第1-5-4図	年間収入五分位階級別消費支出の推移	56
			第1-5-5図	年間収入五分位階級別にみた消費税率引上げ後の支出(前年同期比)	57
			第1-5-6図	年齢階級別消費支出の推移	58
			コラム1-5図	訪日外客数と旅行消費額	59

第2- (1) - 1図	実質GDPと物価の関係	64
第2- (1) - 2図	GDPギャップ(需給ギャップ)	65
第2- (1) - 3図	賃金と生産性の国際比較	65
第2- (1) - 4図	労働生産性と賃金(業種別)	66
第2- (1) - 5図	労働生産性と賃金(資本金規模別)	67
第2- (1) - 6図	GDP各分配額の国際比較	68
第2- (1) - 7図	分配面からみたGDPの構成要素の推移(国際比較)	68
第2- (1) - 8図	付加価値に対する寄与度の推移	69
第2- (1) - 9図	労働分配率(資本金規模別)の推移	70
第2- (1) - 10図	役員賞与・配当・内部留保の推移	71
第2- (1) - 11図	内部留保・資産の内訳等の推移	72
第2- (1) - 12図	実質賃金上昇率の要因分解	73
第2- (1) - 13図	交易条件の国際比較(1)	74
第2- (1) - 14図	交易条件の国際比較(2)	74
第2- (1) - 15図	一人当たり名目賃金の推移	75
第2- (1) - 16図	非正規雇用労働者増加の要因分解(2004年から2014年)	76
第2- (1) - 17図	賃金の年齢別要因分解	77
第2- (1) - 18図	春季労使交渉における賃上げ率と労働生産性・物価等の関係	79
第2- (1) - 19図	業種別・規模別・組合の有無別の賃金改定水準の分布(2014年)	80
第2- (2) - 1図	我が国のGDPの構成要素の推移	82
第2- (2) - 2図	雇用者報酬・社会給付と個人消費の関係	83
第2- (2) - 3図	我が国全体における年齢階級の総人件費の推移	83
第2- (2) - 4図	世帯主の年齢別世帯収入の推移	84
第2- (2) - 5図	世帯主の年齢階級の所得階層分布の推移	85
第2- (2) - 6図	労働所得のジニ係数の推移	86
第2- (2) - 7図	年齢階級の労働所得のジニ係数の推移	86
第2- (2) - 8図	加重平均ジニ係数の要因分解	87
第2- (2) - 9図	年齢別の非正規雇用労働者比率の推移	88
第2- (2) - 10図	年齢階級の平均貯蓄率と平均消費性向の推移	89
第2- (2) - 11図	年齢階級のライフステージ別消費構造の変化	90
第2- (2) - 12図	賃金の支払い形態の違いを考慮した消費関数推計の結果	92
第2- (2) - 13図	雇用者報酬が1%増加した時の経路波及効果	93
第2- (3) - 1図	マンアワーベースの労働生産性水準の国際比較(2014年)	94
第2- (3) - 2図	マンアワーベースの労働生産性の上昇率と水準の推移	95
第2- (3) - 3図	日米独の実質労働生産性上昇率の要因分解	96
第2- (3) - 4図	日米の産業別の労働生産性の水準の比較(1990年代・2000年代)	97
第2- (3) - 5図	日米の産業別の付加価値1単位当たり労働投入の比較(2000年代)	97
第2- (3) - 6図	日米の産業別の非IT資本投入の比較(1990年代・2000年代)	98
第2- (3) - 7図	日米の産業別のIT資本投入の比較(1990年代・2000年代)	99
第2- (3) - 8表	業績向上に資するIT化と組織改革・人的資本の取組項目	100
第2- (3) - 9図	固定資産利潤率の推移	101
第2- (3) - 10図	IT・非IT資本と有形・無形資産の区分について	102
第2- (3) - 11図	無形資産を考慮した労働生産性の要因分解	102
第2- (3) - 12図	TFPと資本投入の関係性(国際比較)	103
第2- (3) - 13図	無形資産とIT資本・専門・技術職業従事者、非IT資本の組み合わせと産業別付加価値成長率の関係	105
第2- (3) - 14図	資本投入の国際比較	105
第2- (3) - 15図	日米独の無形資産投資の状況	106
<b>第3章 より効率的な働き方の実現に向けて</b>		
第3- (1) - 1図	月間総実労働時間の内訳の推移(常用労働者、事業所規模30人以上)	114
第3- (1) - 2図	月間出勤日数と出勤日1日当たりの総実労働時間の推移(30人以上規模事業所、就業形態別)	115
第3- (1) - 3図	企業規模別完全週休2日制適用労働者割合の推移	115
第3- (1) - 4図	総実労働時間の増減差の要因分解	116
第3- (1) - 5図	一般労働者の月間総実労働時間の推移	117
第3- (1) - 6図	パートタイム労働者の月間総実労働時間の推移	117
第3- (1) - 7図	企業規模別月間総実労働時間の推移(一般労働者)	118
第3- (1) - 8図	産業別月間総実労働時間の推移(一般労働者)	119
第3- (1) - 9図	産業別月間総実労働時間の推移(一般労働者)	120
第3- (1) - 10図	時間当たり賃金額の階級別月間総実労働時間	120
第3- (1) - 11図	雇用者の月末1週間の就業時間別内訳の推移(男性)	121
第3- (1) - 12図	雇用者の月末1週間の就業時間別内訳の推移(女性)	121
第3- (1) - 13図	正規の職員・従業員のうち1週間の就業時間が60時間以上である者の割合の推移(男性)	123
第3- (1) - 14図	正規の職員・従業員のうち1週間の就業時間が60時間以上である者の割合の推移(女性)	123
第3- (1) - 15図	産業別正規の職員・従業員のうち1週間の就業時間が60時間以上の者の割合	124

第3- (1) - 16図 職業別正規の職員・従業員のうち1週間の就業時間が60時間以上の者の割合 ..... 124

第3- (1) - 17図 企業規模別正規の職員・従業員のうち1週間の就業時間が60時間以上の者の割合 ..... 125

第3- (1) - 18図 平日の時間帯別就業者数の推移と変化 (2011年と1986年の比較) ..... 126

第3- (1) - 19図 平日20時以降の就業者数の2011年と1986年の比較 ..... 126

第3- (1) - 20図 平日20時以降の就業者数の2011年と1986年の比較 (職業別) ..... 127

第3- (2) - 1図 仕事の時間の増減希望 ..... 129

第3- (2) - 2図 労働時間を減らしたいと考えている者の推移 ..... 130

第3- (2) - 3図 1週間当たりの実際の労働時間別労働時間に関する満足度 ..... 130

第3- (2) - 4図 所定外労働時間が発生する理由 (企業側) ..... 131

コラム3-1図 小売業事業所における営業時間別構成比 ..... 132

第3- (2) - 5図 所定労働時間を超えて働く理由 (労働者側) ..... 133

第3- (2) - 6図 仕事の特徴別労働時間の状況 ..... 134

第3- (2) - 7図 職場の特徴別労働時間の状況 ..... 134

第3- (2) - 8図 仕事の成果に対する考え方 ..... 135

第3- (2) - 9図 会社への貢献に対する考え方 ..... 136

第3- (2) - 10図 所定労働時間を超えて働く理由 (労働者側・年収別) ..... 137

第3- (2) - 11図 所定外労働時間別所定外労働が発生する理由 (企業側) ..... 137

第3- (2) - 12図 所定外労働に対する人事評価 (企業側) ..... 138

第3- (2) - 13図 所定外労働をした従業員の昇進・昇格 (企業側) ..... 139

第3- (2) - 14図 仕事の効率性の自己評価 (労働者側) ..... 140

第3- (2) - 15図 実際の労働時間別仕事の効率性 ..... 140

第3- (2) - 16図 就業者のメンタルヘルス不調者 (産業別) ..... 141

第3- (2) - 17図 就業者のメンタルヘルス不調者 (週実労働時間別) ..... 141

第3- (2) - 18図 健康に対する不安 ..... 142

コラム3-3-①図 諸外国の労働時間の長期推移 ..... 144

コラム3-3-②図 労働時間と労働生産性の国際比較 ..... 144

第3- (3) - 1図 所定外労働の削減に向けた取組 ..... 145

第3- (3) - 2図 年間総実労働時間を短縮してきた (短縮を考えている) 理由 ..... 146

第3- (3) - 3図 年間総実労働時間を短縮してきた (短縮を考えている) 理由 (規模別) ..... 147

第3- (3) - 4図 所定外労働時間短縮の有無別生産性の評価 ..... 147

第3- (3) - 5図 18時頃には退社できるようになった場合にしたこと (実際の労働時間別) ..... 148

第3- (3) - 6図 ITの活用と従業員数・労働時間の変化 ..... 149

第3- (3) - 7図 IT活用のメリット ..... 150

第3- (3) - 8図 労働生産性を高める取組 (企業側) ..... 151

第3- (3) - 9図 教育訓練の実施状況と比べた労働生産性 ..... 152

第3- (3) - 10図 教育訓練の実施状況と過去3年間の売上げ推移 ..... 153

第3- (3) - 11図 非正規雇用労働者のうち追加就業希望者数 ..... 153

第3- (3) - 12図 仕事につけない理由別完全失業者数 (うち勤務時間・休日などが希望と合わない) ..... 154

## 第4章 人口減少下における地域経済の在り方

第4- (1) - 1図 三大都市圏の人口流入の推移 ..... 160

第4- (1) - 2図 東京圏における他道府県からの人口流入 ..... 160

第4- (1) - 3図 各地域の人口動態 ..... 161

第4- (1) - 4図 都道府県別人口動態 (2005年→2010年) ..... 162

第4- (1) - 5図 我が国全体の人口に対して三大都市圏及び地方圏の人口が占める割合の推移 ..... 162

第4- (1) - 6図 都道府県内人口 (期末において5歳以上) 移動の推移 ..... 163

第4- (1) - 7図 都道府県庁所在地の人口移動 (2005年→2010年) ..... 164

第4- (1) - 8図 都道府県庁所在地の人口変化 (2005年→2010年) ..... 165

第4- (1) - 9図 三大都市圏の人口流入 (男女別・年齢階級別) ..... 166

第4- (1) - 10図 若年層にとっての大都市圏の魅力 ..... 167

第4- (1) - 11図 転居理由別年間純流入比率 (15歳以上・35歳未満) ..... 167

第4- (1) - 12図 都道府県別高校卒業者の就職先地域 (2014年) ..... 168

第4- (1) - 13図 大学入学志願者比率の変化 (1980年→2014年) ..... 169

第4- (1) - 14図 都道府県別高校卒業者の進学先地域 (2014年) ..... 169

第4- (1) - 15図 大学の集積 ..... 170

第4- (1) - 16図 2012年新卒者 (大学・大学院卒) の就職に伴う移動 ..... 171

第4- (1) - 17図 大学生就職意識調査 ..... 172

第4- (1) - 18図 常用雇用者数が300人を超える企業の本社密度 ..... 172

第4- (1) - 19図 生産年齢人口比率の変化 (1980年→2010年) ..... 173

第4- (1) - 20図 高齢人口比率の変化 (1980年→2010年) ..... 174

第4- (1) - 21図 労働力率の変化 (2007年→2012年) の要因分解 ..... 175

第4- (1) - 22図 都道府県別合計時殊出生率の変化 ..... 175

第4- (2) - 1図 民間需要と公的需要の比率 ..... 176

第4- (2) - 2図 県民一人当たりの県内総生産の全国平均との差の内訳 ..... 177

第4- (2) - 3図 農林水産業の付加価値シェア ..... 178

第4- (2) - 4図 農林水産業の有業者シェア ..... 178

第4- (2) - 5図 製造業の付加価値シェア ..... 179

第4- (2) - 6図 製造業の有業者シェア ..... 180

第4-(2)-(7)図	生産工程従事者比率の変化(1997年→2012年)……………	180	第4-(3)-(30)図	男女別・年齢階級別労働力率……………	211
第4-(2)-(8)図	卸売・小売業の付加価値シェア……………	181	第4-(3)-(31)図	都道府県別労働力率の全国平均との差の要因分解……………	212
第4-(2)-(9)図	卸売・小売業の有業者シェア……………	182	第4-(3)-(32)図	非求職就業希望者比率(男女別、年齢階級別)……………	213
第4-(2)-(10)図	金融・保険業の付加価値シェア……………	183	第4-(3)-(33)図	60歳未満女性の非求職就業希望者が求職活動を行っていない理由……………	214
第4-(2)-(11)図	金融・保険業の有業者シェア……………	183	第4-(3)-(34)図	「出産・育児」を理由に求職活動を行っていない60歳未満女性の希望する職業……………	215
第4-(2)-(12)図	サービス業の付加価値シェア……………	184	第4-(3)-(35)図	「出産・育児」を理由に求職活動を行っていない60歳未満女性の希望する雇用形態……………	215
第4-(2)-(13)図	サービス業の有業者シェア……………	185	第4-(3)-(36)図	各要因と子育て世代の女性の有業率の関係……………	216
第4-(2)-(14)図	産業別域際取引……………	185	第4-(3)-(37)図	子育て世代の女性の有業率の全国平均との差の要因分解……………	218
第4-(3)-(1)図	経済成長率の地域圏別寄与度分解……………	187			
第4-(3)-(2)図	都道府県別経済成長率(2001年度→2011年度)の寄与度分解……………	188			
第4-(3)-(3)図	県民一人当たりの家計可処分所得と県民一人当たりの家計最終消費支出の関係……………	188			
第4-(3)-(4)図	県民一人当たりの県内総生産及び県民所得の都道府県格差の推移……………	189			
第4-(3)-(5)図	県民一人当たりの家計可処分所得の全国平均との差の内訳……………	190			
第4-(3)-(6)図	一般労働者の平均年収額の全国平均との差の要因分解……………	191			
第4-(3)-(7)図	実質稼働所得増減(2001年度→2011年度)の要因分解……………	192			
第4-(3)-(8)図	労働生産性(名目)の都道府県間格差の推移……………	192			
第4-(3)-(9)図	実質労働生産性の変化(2001年度→2011年度)……………	193			
第4-(3)-(10)図	労働生産性と一般労働者の平均年収額の関係……………	193			
第4-(3)-(11)図	大都市圏と地方圏の所得格差と大都市圏の人口流入の関係……………	194			
第4-(3)-(12)図	一般労働者の平均年収額と就職に伴う都道府県間移動の関係……………	195			
第4-(3)-(13)図	人口密度と労働生産性との関係……………	196			
第4-(3)-(14)図	人口密度とサービス産業の労働生産性との関係……………	197			
第4-(3)-(15)図	事業所密度と労働生産性との関係……………	197			
第4-(3)-(16)図	産業特化と地域の労働生産性との関係……………	198			
第4-(3)-(17)図	製造業における特化係数と労働生産性との関係……………	199			
第4-(3)-(18)図	高等教育機関卒業人材比率……………	200			
第4-(3)-(19)図	専門職人材比率……………	201			
第4-(3)-(20)図	情報処理・通信技術者比率……………	201			
第4-(3)-(21)図	自己啓発実施人材比率……………	202			
第4-(3)-(22)図	高等教育機関卒業人材の集積と労働生産性との関係……………	203			
第4-(3)-(23)図	専門性の高い有業者の集積と労働生産性との関係……………	204			
第4-(3)-(24)図	自己啓発実施人材の集積と労働生産性との関係……………	205			
第4-(3)-(25)図	雇用形態別教育訓練実施比率……………	207			
第4-(3)-(26)図	教育訓練実施比率の要因分解……………	208			
第4-(3)-(27)図	都道府県別成長会計……………	209			
第4-(3)-(28)図	県民一人当たりの雇用者報酬の全国平均との差の要因分解……………	210			
第4-(3)-(29)図	労働力率と潜在的労働力率……………	211			

付1-(2)-1表	雇用形態の転換状況	233
付1-(2)-2図	15～24歳の正規雇用化と非正規雇用化の動き	233
付1-(2)-3表	外国人の雇用状況	233
付1-(2)-4表	産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数	234
付1-(2)-5表	企業規模別の障害者雇用の状況(2014年6月1日現在)	234
付1-(3)-1表	国内企業物価指数と前年(同期)比の推移	235
付1-(3)-2表	企業向けサービス価格指数の推移	236
付1-(3)-3表	消費者物価指数(対前年同月比)の推移	237
付1-(3)-4表	10大費目消費者物価指数と前年(同期)比の推移	238
付1-(4)-1図	1人平均賃金の改定率の推移	239
付2-(1)-1図	男女別年齢別の不本意非正規比率(2014年)	239
付2-(1)-2表	賃上げ要求の変遷(2000年～2015年)	240
付2-(1)-3図	雇用者数・労働組合員数及び推定組織率の推移	241
付2-(1)-4図	パートタイム労働者の推定組織率の推移	242
付2-(2)-1図	男女別の十分位数でみた賃金プロフィール	242
付2-(3)-1図	日米の就業者と失業率の推移	243
付2-(3)-2図	米独の産業別労働生産性、非IT資本投入及びIT資本投入の比較(1990年代・2000年代)	244
付2-(3)-3図	我が国の無形資産と産業別付加価値成長率の関係	245
付3-(1)-1表	従業上の地位・雇用形態別月末1週間の就業時間構成(2014年平均)	245
付3-(1)-2表	職業小分類別1週間の就業時間が60時間以上である者の割合(正規の職員・従業員)	246
付3-(2)-1表	現在の実労働時間に関する意識	247
付3-(2)-2表	産業別の所定外労働が発生する理由(企業側)	248
付3-(2)-3表	従業員規模別の所定外労働時間の評価	248
付3-(2)-4表	「残業や休日出勤をほとんどせず、時間内には仕事を終えて帰宅すること」に対する人事評価	248
付4-(2)-1表	サービス業内の各産業の付加価値シェア(2011年度)	249
付4-(2)-2表	サービス業内の各産業の有業者シェア(2012年)	250
付4-(3)-1表	就業者の純流入	251
付4-(3)-2表	各産業における特化係数と労働生産性との関係	252
付4-(3)-3表	各産業における高等教育機関卒業人材の集積と労働生産性との関係	253